

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

(E04460)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業実績	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	11,453,482	11,790,618	45,936,540
経常利益(千円)	2,484,807	2,231,741	9,400,213
四半期(当期)純利益(千円)	1,588,281	1,414,949	5,963,168
純資産額(千円)	38,356,628	43,045,732	42,642,682
総資産額(千円)	45,058,129	53,981,797	54,795,554
1株当たり純資産額(円)	140,284.65	153,934.24	152,550.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,808.94	5,175.00	21,809.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	85.1	78.0	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,026	1,882,725	7,927,078
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	835,463	△1,225,732	△3,980,150
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,010,494	△1,022,284	△2,392,632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,114,367	2,278,375	2,643,667
従業員数(人)	115	209	194

(注) 1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第19期第1四半期連結累計(会計)期間の連結経営指標等は記載せず、第19期第1四半期累計(会計)期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	209	（165）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	135	（132）
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者28名を含み、取締役及び監査役の15名並びに当社から社外への出向者8名を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
移動通信 (千円)	11,309,890	—
固定通信 (千円)	626,830	—
報告セグメント計 (千円)	11,936,721	—
その他 (千円)	485	—
合計 (千円)	11,937,207	—

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較につきましては行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国経済は、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いているものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、回復への基盤が整いつつあります。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済においては、個人消費は家電・新車販売が既往の政策効果から好調に推移しており、観光においても入域観光客数は低水準であった前年を上回ったものの、客室料金の低価格化による宿泊関連企業の売上・収益は厳しい状況にあり、雇用・所得情勢においても依然厳しいことから消費者の低価格志向が続いており、全体的には厳しい状況が続いております。

その間、移動通信市場においては、市場が飽和へと近づきつつあるなかで、各社によるお客様重視のサービスや、スマートフォンなどの新たな需要創出へ向けた取り組みなど、事業者間の競争は激しい情勢が続いております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携など、事業環境が急速に変化していくなかで、各事業者のサービス競争は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、前年同期比較の記載をしておりません。

(業績の概要)

	当第1四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	11,790,618
営業費用（千円）	9,570,904
営業利益（千円）	2,219,714
経常利益（千円）	2,231,741
四半期純利益（千円）	1,414,949

当第1四半期連結会計期間における営業収益については11,790,618千円、営業費用については9,570,904千円となりました。その結果、営業利益は2,219,714千円、経常利益は2,231,741千円、四半期純利益は1,414,949千円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 移動通信事業

	当第1四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	11,309,890
営業費用（千円）	9,039,958
営業利益（千円）	2,269,932

当第1四半期連結会計期間における営業収益については、総契約数が前年同期比4.5%増加したものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPU※1が前年同期比7.9%減少し、11,309,890千円となりました。

営業費用については、新規獲得や機種変更の増加に伴い販売手数料が増加したことなどにより、9,039,958千円となりました。

以上の結果、営業利益については2,269,932千円となりました。

※1. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

(契約数・出荷台数)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
純増数	4,300	5,000	700	16.7
総契約数	484,500	506,300	21,700	4.5
うち「CDMA 1X WIN」	368,200	434,500	66,200	18.0
EZweb ^{※2} 契約数	402,300	422,200	19,900	4.9
端末出荷台数	39,400	45,500	6,100	15.5

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

(解約率・機種変更率・ARPU)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
解約率 ^{※3} (%)	0.45	0.46	0.01ポイント	—
機種変更率 ^{※4} (%)	2.23	2.40	0.17ポイント	—
総合ARPU(円)	6,110	5,626	△484	△7.9
音声ARPU(円)	4,080	3,569	△511	△12.5
データARPU(円)	2,030	2,057	27	1.3

当第1四半期連結会計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期会計期間末と比較して総契約が21,700契約増加(4.5%増)の506,300契約、EZweb契約数が19,900契約増加(4.9%増)の422,200契約となりました。

解約率については、2年継続契約の満了期をむかえたことによる上昇要因があったものの、『誰でも割』や『指定通話定額』ならびに家族間通話無料化の効果などによりお客様の定着化が図られた結果、前年同期比0.01ポイント増加の0.46%と前年同期並みとなりました。

機種変更率については、au携帯電話のラインナップの充実等により、前年同期比0.17ポイント増加の2.40%となりました。

ARPUについては、前年同期比484円減少(7.9%減)の5,626円となりました。このうち、音声ARPUについては、『指定通話定額』による影響や月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇を主因として前年同期比511円減少(12.5%減)の3,569円となりました。データARPUについては、『CDMA 1X WIN』ならびにパケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比27円増加(1.3%増)の2,057円となりました。

※2. EZweb：auが提供する携帯電話によるインターネット接続サービスの名称。

※3. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

※4. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス

(auラインナップ)

auの新ラインナップとして、au携帯電話9機種、個人のお客様向けにはau初となるスマートフォン2機種、データ専用端末1機種、デジタルフォトフレーム1機種を発売いたしました。

・au携帯電話

全機種が防水に対応しており、使いやすさで選べるキーパッドによりメール機能が充実した『beskey』や、高機能カメラや高画質映像のブランドモデル『EXILIMケータイ^{※5}CA005』、『Cyber-shotTM※6ケータイS003』、『AQUOS SHOT^{※7}SH008』、『BRAVIA[®] Phone^{※8}S004』、『REGZA Phone^{※9}T004』など、ユーザビリティを追求した多彩なラインナップを発売いたしました。

・スマートフォン

ブログやSNSも快適に楽しめる5インチタッチパネル&フルキーボードに、ワンセグ対応AndroidTM※10を搭載したスマートブック『IS01』と、スライド型QWERTYキーと4.1インチ有機ELディスプレイとタッチパネルを搭載したWindows[®] Phone^{※11}『IS02』を発売いたしました。

・データ専用端末

日本初^{※12}となるWiMAX方式とCDMA方式の両ネットワークで利用可能なUSBインターフェース端末『DATA01』を発売いたしました。WiMAXエリアでは下り最大40Mbps、上り最大10Mbpsのデータ通信がご利用できます。

・デジタルフォトフレーム

携帯電話で撮った画像やアニメーション付きの多彩なコンテンツを誰でも簡単にお楽しみいただける『PHOTO-U SP01』を発売いたしました。

※5. 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※6、※8. 「Cyber-shot」、「BRAVIA」は、ソニー株式会社の商標または登録商標です。

※7. 「AQUOS」「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※9. 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。

※10. 「Android」は、Google Incの商標または登録商標です。

※11. 「Windows」は、米国 Microsoft Corporationの、米国、日本及びその他の国における登録商標または商標です。

※12. 平成22年6月23日現在、KDDI株式会社調べ。

(料金サービス)

- ・auのデジタルフォトフレーム専用の料金プラン「PHOTO-Uプラン」の提供を開始いたしました。
- ・WiMAX方式とCDMA方式の両ネットワークで利用可能なWINデータ通信端末用の専用料金プランとして、定額制の「WINシングル定額 WiMAX」「ビジネスWINシングル定額WiMAX」の提供を開始いたしました。

(新サービス)

- ・au携帯電話をご契約しているお客様向けに、Android搭載スマートフォンやPCなどインターネットに接続できる環境から、コンテンツやサービスの代金を、auの通話料金と合算して支払うことのできる決済サービス「auかんたん決済」を開始いたしました。

(その他)

- ・周波数の有効利用等を目的とした周波数再編完了以降、新たな割り当て周波数に対応していないau携帯電話はご利用いただけなくなります。このため、「CDMA 1X」サービス及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種のサービスを、周波数再編完了までに終了いたします。これに伴い、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種の新規お申込み受付を、本年8月8日をもって終了いたします。なお、本年4月15日より、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種をご利用のお客様がau ICカード対応機種へ機種変更する際の機種変更手数料2,100円(税込)を無料としております。
- ・お客様参加型の環境保全活動「Green Road Project」の第4弾として、お客様がスポーツサポートサービス「au Smart Sports Run&Walk」を利用してウォーキングやランニング、もしくは自転車で走行すると1kmにつき1円の金額に換算し、その総額を沖縄のサンゴ保全活動に寄付する「沖縄Walk」を実施いたしました。(平成22年5月18日から平成22年7月29日まで)

② 固定通信事業

	当第1四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	626,830
営業費用（千円）	654,906
営業損失（△）（千円）	△28,076

当第1四半期連結会計期間における固定通信事業の営業収益については626,830千円、営業費用は654,906千円となり、営業損失は28,076千円となりました。

(FTTH回線数)

	平成22年3月期	平成23年3月期 第1四半期
FTTH回線数	2,300	2,900

(注) 1. 回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

当社は、平成22年3月よりFTTHサービス「auひかり ちゅら」の提供を開始し、固定通信事業に参入いたしました。沖縄県内唯一の総合通信事業者として、au携帯電話の移動通信とFTTHサービス「auひかり ちゅら」の固定通信を融合したサービスの提供を通じ、お客様の利便性向上を図るため、「auひかり ちゅら」の提供エリアの拡大および拡販に努めております。

主なトピックス

- ・沖縄県名護市（一部）へサービスエリアを拡大いたしました。

(2) 財政状態

	平成22年3月期末	平成23年3月期 第1四半期末	増減	増減率（%）
資産（千円）	54,795,554	53,981,797	△813,756	△1.5
負債（千円）	12,152,871	10,936,065	△1,216,806	△10.0
有利子負債（千円）	3,333,964	3,325,282	△8,681	△0.3
純資産（千円）	42,642,682	43,045,732	403,050	0.9
自己資本比率（%）	76.1	78.0	1.9ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産については、未払金や未払法人税等の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して813,756千円減少（1.5%減）の53,981,797千円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,216,806千円減少（10.0%減）の10,936,065千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して403,050千円増加（0.9%増）の43,045,732千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から78.0%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成23年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,882,725
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,225,732
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,022,284
現金及び現金同等物の増減額（千円）	△365,291
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	2,643,667
現金及び現金同等物の四半期末残高（千円）	2,278,375
フリー・キャッシュ・フロー（千円）	656,992

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,278,375千円となりました。
なお、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは656,992千円となりました。
当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払いが1,073,470千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が2,231,741千円、減価償却費が1,143,703千円あったことなどにより、1,882,725千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が1,297,017千円あったことなどにより、1,225,732千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが1,013,603千円あったことなどにより、1,022,284千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	当第1四半期連結会計期間に完了したもの(千円)
移動通信	基地局設備の新設及び増設	526,643
	交換局設備の新設及び増設	3,134
	その他の電気通信設備の維持及び増設	52,893
固定通信	伝送路等の新設及び増設	381,070
合計		963,742

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間に完了したものは、当1四半期連結会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	273,420	273,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	273,420	—	1,414,581	—	1,614,991

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 273,420	273,420	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度は採用しておりません。
発行済株式総数	273,420	—	—
総株主の議決権	—	273,420	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株（議決権の数19個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	185,800	187,300	175,700
最低（円）	170,600	167,600	165,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期会計期間及び前第1四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第1四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。
- (3) 前第1四半期会計期間及び前第1四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第1四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 36,253,394	※ 35,756,196
減価償却累計額	△25,940,484	△25,182,830
機械設備(純額)	※ 10,312,909	※ 10,573,365
空中線設備	8,742,463	8,719,782
減価償却累計額	△3,670,291	△3,586,340
空中線設備(純額)	5,072,172	5,133,442
端末設備	※ 604,323	※ 591,026
減価償却累計額	△351,255	△340,668
端末設備(純額)	※ 253,067	※ 250,357
市内線路設備	※ 4,985,117	※ 4,728,062
減価償却累計額	△3,607,982	△3,536,719
市内線路設備(純額)	※ 1,377,135	※ 1,191,342
市外線路設備	3,016	3,016
減価償却累計額	△859	△795
市外線路設備(純額)	2,157	2,221
土木設備	※ 87,306	※ 87,306
減価償却累計額	△15,904	△15,112
土木設備(純額)	※ 71,402	※ 72,193
海底線設備	※ 349,771	※ 349,771
減価償却累計額	△337,102	△336,228
海底線設備(純額)	※ 12,668	※ 13,542
建物	※ 5,600,169	※ 5,550,448
減価償却累計額	△1,593,261	△1,528,572
建物(純額)	※ 4,006,908	※ 4,021,876
構築物	912,499	912,977
減価償却累計額	△599,037	△587,378
構築物(純額)	313,462	325,599
機械及び装置	※ 1,108	※ 1,108
減価償却累計額	△1,067	△1,061
機械及び装置(純額)	※ 41	※ 47
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	△35,580	△28,891
車両(純額)	98,197	104,886
工具、器具及び備品	※ 1,071,193	※ 1,056,333
減価償却累計額	△526,332	△493,413
工具、器具及び備品(純額)	※ 544,861	※ 562,919
土地	544,581	544,581
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	△921	△748
リース資産(純額)	2,534	2,707
建設仮勘定	305,851	128,564
有形固定資産合計	22,917,951	22,927,649

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	25,705	26,439
施設利用権	141,130	141,755
ソフトウェア	47,305	47,247
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	225,723	227,025
電気通信事業固定資産合計	23,143,674	23,154,674
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	△4,036	△3,042
有形固定資産(純額)	19,472	20,465
有形固定資産合計	19,472	20,465
無形固定資産		
無形固定資産合計	36,000	38,114
附帯事業固定資産合計	55,472	58,579
投資その他の資産		
投資有価証券	136,885	158,644
社内長期貸付金	8,580	10,330
長期前払費用	830,419	838,393
繰延税金資産	1,102,904	1,130,682
敷金及び保証金	101,678	101,350
その他の投資及びその他の資産	100,220	83,489
貸倒引当金	△90,686	△73,936
投資その他の資産合計	2,190,000	2,248,953
固定資産合計	25,389,148	25,462,208
流動資産		
現金及び預金	2,278,375	2,643,667
売掛金	8,227,827	8,323,848
未収入金	1,251,538	1,265,835
貯蔵品	592,037	816,535
前払費用	228,679	146,449
繰延税金資産	618,481	683,656
関係会社短期貸付金	15,525,210	15,627,161
その他の流動資産	2,830	3,826
貸倒引当金	△132,332	△177,635
流動資産合計	28,592,649	29,333,345
資産合計	53,981,797	54,795,554

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 2,669,962	※ 2,678,462
リース債務	1,995	2,177
繰延税金負債	2,280	3,620
退職給付引当金	156,344	153,209
ポイント引当金	1,769,373	1,758,855
その他の固定負債	50,203	65,515
固定負債合計	4,650,159	4,661,839
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 601,854	※ 601,854
買掛金	806,054	642,886
リース債務	725	725
未払金	2,680,233	3,689,598
未払費用	139,729	127,337
未払法人税等	707,280	1,142,571
前受金	1,139,571	1,090,504
預り金	122,873	25,268
賞与引当金	84,488	154,671
役員賞与引当金	2,972	15,480
その他の流動負債	123	134
流動負債合計	6,285,905	7,491,032
負債合計	10,936,065	12,152,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	39,051,824	38,662,199
株主資本合計	42,081,396	41,691,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,304	18,684
評価・換算差額等合計	7,304	18,684
少数株主持分	957,031	932,225
純資産合計	43,045,732	42,642,682
負債・純資産合計	53,981,797	54,795,554

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	9,077,132
営業費用	
営業費	2,323,467
施設保全費	812,482
管理費	381,147
減価償却費	1,140,508
固定資産除却費	36,240
通信設備使用料	1,362,870
租税公課	90,675
営業費用合計	6,147,392
電気通信事業営業利益	2,929,739
附帯事業営業損益	
営業収益	2,713,486
営業費用	3,423,511
附帯事業営業損失(△)	△710,025
営業利益	2,219,714
営業外収益	
受取利息	14,607
受取配当金	1,824
受取手数料	565
受取賃貸料	1,429
受取保険金	2,943
雑収入	6,319
営業外収益合計	27,690
営業外費用	
支払利息	14,463
雑支出	1,198
営業外費用合計	15,662
経常利益	2,231,741
税金等調整前四半期純利益	2,231,741
法人税、住民税及び事業税	691,173
法人税等調整額	99,810
法人税等合計	790,983
少数株主損益調整前四半期純利益	1,440,757
少数株主利益	25,808
四半期純利益	1,414,949

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

		前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		9,019,795
営業費用		
営業費		2,177,626
施設保全費		519,325
管理費		311,739
減価償却費		975,145
固定資産除却費		15,500
通信設備使用料		1,493,144
租税公課		77,885
営業費用合計		5,570,366
電気通信事業営業利益		3,449,428
附帯事業営業損益		
営業収益		2,433,687
営業費用		3,420,312
附帯事業営業損失(△)		△986,625
営業利益		2,462,802
営業外収益		
受取利息	※	16,462
受取配当金		1,078
受取手数料		718
受取貸貸料		1,998
雑収入		1,747
営業外収益合計		22,004
経常利益		2,484,807
税引前四半期純利益		2,484,807
法人税、住民税及び事業税		827,312
法人税等調整額		69,212
法人税等合計		896,525
四半期純利益		1,588,281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,231,741
減価償却費	1,143,703
固定資産除却損	20,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,134
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,183
受取利息及び受取配当金	△16,432
支払利息	14,463
売上債権の増減額(△は増加)	96,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,729
仕入債務の増減額(△は減少)	163,167
その他	△842,885
小計	2,940,565
利息及び配当金の受取額	16,432
利息の支払額	△801
法人税等の支払額	△1,073,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,297,017
無形固定資産の取得による支出	△7,263
関係会社短期貸付金による支出	△4,313,925
関係会社短期貸付金の回収による収入	4,415,876
その他の支出	△26,219
その他の収入	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,500
リース債務の返済による支出	△181
配当金の支払額	△1,013,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△365,291
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,278,375

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,484,807
減価償却費	975,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,236
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	70,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,112
固定資産除却損	14,261
受取利息及び受取配当金	△17,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,712
その他	△526,524
小計	2,635,649
利息及び配当金の受取額	17,540
法人税等の支払額	△2,453,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△703,019
無形固定資産の取得による支出	△10,430
関係会社短期貸付金による支出	△4,416,461
関係会社短期貸付金の回収による収入	6,007,229
その他の支出	△51,358
その他の収入	9,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,010,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,114,367

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>※ 担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。</p>	<p>※ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">696,279 千円</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td style="text-align: right;">146,398</td> </tr> <tr> <td>市内線路設備</td> <td style="text-align: right;">684,464</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">20,245</td> </tr> <tr> <td>海底線設備</td> <td style="text-align: right;">13,542</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">213,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,119</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金1,923,780千円、1年以内返済予定の長期借入金371,764千円の担保に供しております。</p>	機械設備	696,279 千円	端末設備	146,398	市内線路設備	684,464	土木設備	20,245	海底線設備	13,542	建物	213,733	機械及び装置	28	工具、器具及び備品	16,427	計	1,791,119
機械設備	696,279 千円																		
端末設備	146,398																		
市内線路設備	684,464																		
土木設備	20,245																		
海底線設備	13,542																		
建物	213,733																		
機械及び装置	28																		
工具、器具及び備品	16,427																		
計	1,791,119																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※ 関係会社に係る営業外収益	
受取利息	16,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年6月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	2,278,375
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>2,278,375</u>

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年6月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	1,114,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,114,367</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は沖縄県内において、移動通信事業と固定通信事業を営む総合通信事業者であることから、「移動通信」及び「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売等を提供しております。「固定通信事業」は、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,309,479	480,653	11,790,132	485	11,790,618	—	11,790,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	411	146,177	146,588	—	146,588	△146,588	—
計	11,309,890	626,830	11,936,721	485	11,937,207	△146,588	11,790,618
セグメント利益又は損失 (△)	2,269,932	△28,076	2,241,856	△21,243	2,220,612	△898	2,219,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 153,934.24円	1株当たり純資産額 152,550.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,175.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,414,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,414,949
期中平均株式数(株)	273,420

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額等は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額等は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,808.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,588,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,588,281
期中平均株式数(株)	273,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月30日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。